

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	ミニシルバー人材センター運営事業		コード	担当課係	福祉事務所 高齢者福祉係
			02-01-04-14	担当者	角南文子
事業実施期間	平成6年12月～		電話	64-1827	
総合計画 事業(政策)体系	大項目	健康でやさしさあふれるまちづくり			
	中項目	やさしさのあふれるまちづくり			
	小項目	高齢者福祉			
	施策	高齢者の社会参加の支援			

事業について	
目的	ミニシルバー人材センターの設置維持運営を目的とする。
対象(誰のために)	高齢者で臨時的かつ短期的な就業を通じて自己の労働能力を活用し、それによって自らの生きがいの充実や社会参加等を希望する市民のため。
内容	ミニシルバー人材センターの設置・運営のための委託契約による委託料を支払っている。

事業の結果				
実施項目	17年度			
	回数など(単位)	回数など(単位)	回数など(単位)	
会員数	167人			
委託料	6,275,000円			
就業延人員	8,683件			

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	6,305	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	3,630	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	9,935	一般財源等	9,935	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.40	人		人
結果指標名	会員数			
結果指標量	167			
単位	人			
対前年比	—		0.00%	
事業費	9,935,000	円		円
単位当たりコスト①	59,491	円		円
結果指標名	就業延人員			
結果指標量	8,683			
単位	人件費			
対前年比	—		0.00%	
事業費	9,935,000	円		円
単位当たりコスト②	1,144	円		円

事業の成果			
成果指標名	就業延人員	式又は説明	就業延人員
成果指標量	17年度 8,683		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	9,000	到達目標年度	18

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等:
	対象の妥当性	
	市民ニーズの妥当性	
効率性の評価	市民ニーズの妥当性	備前、日生と合併し社団法人の認可を受けたことにより、ますます会員数の増とエリアの拡大を図る必要がある。今後、吉永地区の会員の加入促進と事業開拓を行っていく必要がある。
	市の関与の妥当性	
	コストの効率化	
有効性の評価	手段の最適化	会員登録数の増加を図るため、事業の紹介や会員募集を実施する必要がある。
	職場の効率化	
	目的達成度	
市民参画度	成果向上の可能性	高齢者の社会参加のため、センターの役割と事業内容をPRする必要がある。
	市民参画度	
	市民参画度	

総合評価	
コメント	契約数の増からセンターに対する地域住民のニーズは増大しており、高齢者の就業機会の拡大を図っていく必要がある。備前、日生が合併し、会員数の増、エリアの拡大が図れた。今後未設置である吉永地区への事業展開を図っていく必要がある。
評価区分	<A~E> B

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度結果指標量①	180	結果指標量②	9,000
目標値	結果指標量	9,000	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	定年退職者の加入促進(団塊の世代の退職者、会員の高齢化の抑制)	18年度	センターの役割を積極的にPRし、高齢者の社会参加を促進することにより、生きがいのある健康な高齢者が増える。
妥当性	吉永地区の会員の加入促進と事業開拓	18年度	吉永支所を設置することにより、地域の高齢者の社会参加が図れる。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。